

## 地方公共団体における行政評価の取組状況 (平成18年1月1日現在)

## 〔概要〕

**1. 調査概要**

平成18年1月1日現在で、全ての都道府県、市区町村を対象に調査  
都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、市区、町村の区分ごとに集計

**2. 行政評価の導入状況**

都道府県	全ての団体（1団体（鳥取県）除く）
政令指定都市	全ての団体
中核市	87%の団体
特例市	90%の団体
市区	45%の団体
町村	13%の団体

「導入済み」でない団体（市区町村除く）

都道府県	（未導入）鳥取県
中核市	（試行中）堺市（現行の評価システムを見直し中）
	（検討中）函館市（平成17年10月に特例市から中核市に移行）、船橋市、 下関市（新設合併のため、新市として検討中）、高知市
特例市	（試行中）八戸市（導入を見直し）、川口市、呉市
	（検討中）平塚市

**3. 評価結果の公表状況**（都道府県・政令指定都市・中核市・特例市のみ調査）

「導入済み」及び「試行中」団体のうち、評価結果を公表している団体の比率

都道府県	全ての団体
政令指定都市	全ての団体
中核市	91%の団体
特例市	84%の団体

評価結果を公表していない団体

中核市	富山市（新設合併のため、新市として検討中）、堺市、 東大阪市（平成17年4月より中核市）
	八戸市、前橋市、川口市、小田原市、富士市、呉市

#### 4 . 評価結果へ住民意見を反映させる仕組み ( 都道府県・政令指定都市・中核市・特例市のみ調査 )

「導入済み」及び「試行中」団体のうち、仕組みを設けている団体の比率

<u>都道府県</u>	59%の団体
<u>政令指定都市</u>	64%の団体
<u>中核市</u>	33%の団体
<u>特例市</u>	21%の団体

#### 5 . 評価結果の議会への報告等の状況 ( 都道府県・政令指定都市・中核市・特例市のみ調査 )

「導入済み」及び「試行中」団体のうち、議会へ報告・説明、資料配付を行っている団体の比率

<u>都道府県</u>	議会へ報告・説明	46%の団体
	資料配付	26%の団体
<u>政令指定都市</u>	議会へ報告・説明	14%の団体
	資料配付	36%の団体
<u>中核市</u>	議会へ報告・説明	27%の団体
	資料配付	39%の団体
<u>特例市</u>	議会へ報告・説明	26%の団体
	資料配付	26%の団体

#### 6 . 評価結果の活用方法 ( 都道府県・政令指定都市・中核市・特例市のみ調査 )

「導入済み」及び「試行中」団体のうち、予算要求や査定、事務事業の見直しに活用している団体の比率

<u>都道府県</u>	予算要求や査定	98%の団体
	事務事業の見直し	98%の団体
<u>政令指定都市</u>	予算要求や査定	全ての団体
	事務事業の見直し	86%の団体
<u>中核市</u>	予算要求や査定	97%の団体
	事務事業の見直し	97%の団体
<u>特例市</u>	予算要求や査定	92%の団体
	事務事業の見直し	90%の団体

## 【別表】地方公共団体における行政評価の取組状況

### 【2. 行政評価の導入状況】

団体区分	団体数	調査対象団体数	導入割合	対前年度比
都道府県	46	47	97.9%	±0
政令指定都市	14	14	100.0%	1
中核市	32	37	86.5%	±0
特例市	35	39	89.7%	2
市区	311	694	44.8%	22
町村	161	1291	12.5%	46
合計	599	2122		

### 【3. 評価結果の公表状況】

団体区分	団体数	公表割合	対前年度比
都道府県	46	100.0%	1
政令指定都市	14	100.0%	1
中核市	30	90.9%	2
特例市	32	84.2%	3
合計	122		

### 【4. 評価結果へ住民意見を反映させる仕組】

団体区分	団体数	導入割合	対前年度比
都道府県	27	58.7%	3
政令指定都市	9	64.3%	3
中核市	11	33.3%	5
特例市	8	21.1%	△3
合計	55		

### 【5. 評価結果の議会への報告等の状況】

団体区分	議会への報告・説明			議会へ資料として配付		
	団体数	実施割合	対前年度比	団体数	実施割合	対前年度比
都道府県	21	45.6%	2	12	26.1%	2
政令指定都市	2	14.3%	±0	5	35.7%	0
中核市	9	27.3%	1	13	39.4%	2
特例市	10	26.3%	△2	10	26.3%	1
合計	42			40		

### 【6. 評価結果の活用方法】

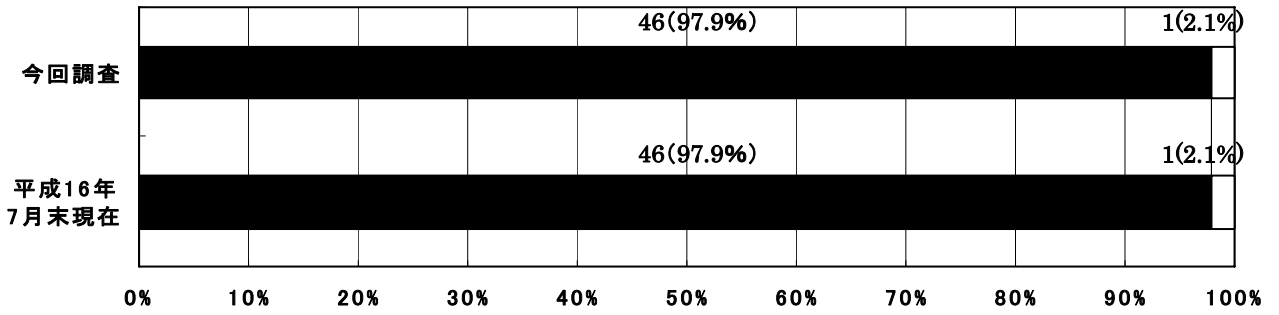
団体区分	予算要求や査定に活用している団体				事務事業の見直しに活用している団体			
	直接反映		参考資料		直接反映		参考資料	
	団体数	実施割合	団体数	実施割合	団体数	実施割合	団体数	実施割合
都道府県	19	41.3%	25	56.5%	29	63.0%	16	34.8%
政令指定都市	3	21.4%	11	78.6%	7	50.0%	5	35.7%
中核市	10	30.3%	22	66.7%	17	51.5%	15	45.5%
特例市	11	28.9%	24	63.2%	20	52.6%	14	36.9%
合計	43		82		73		50	

(連絡先) 自治行政局行政体制整備室  
 担当: 福田課長補佐、佐川係長、高瀬  
 電話: 03-5253-5111(代表)  
 03-5253-5519(直通)  
 内線: 5519  
 FAX: 03-5253-5592

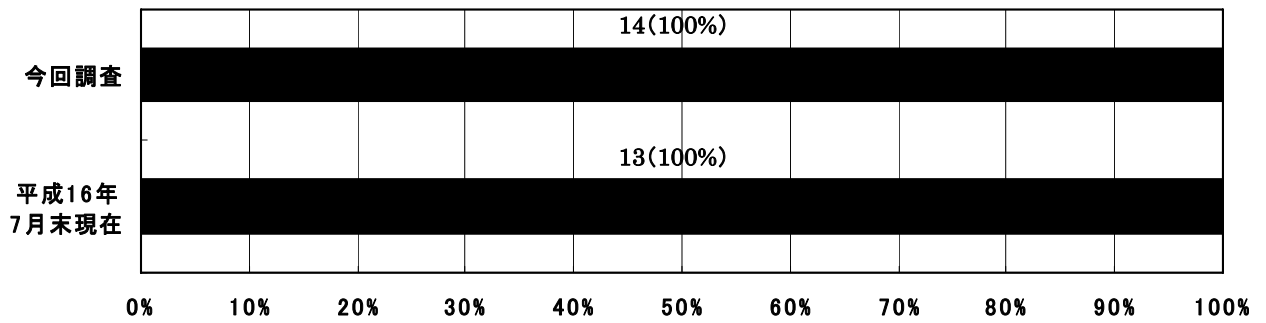


【都道府県】

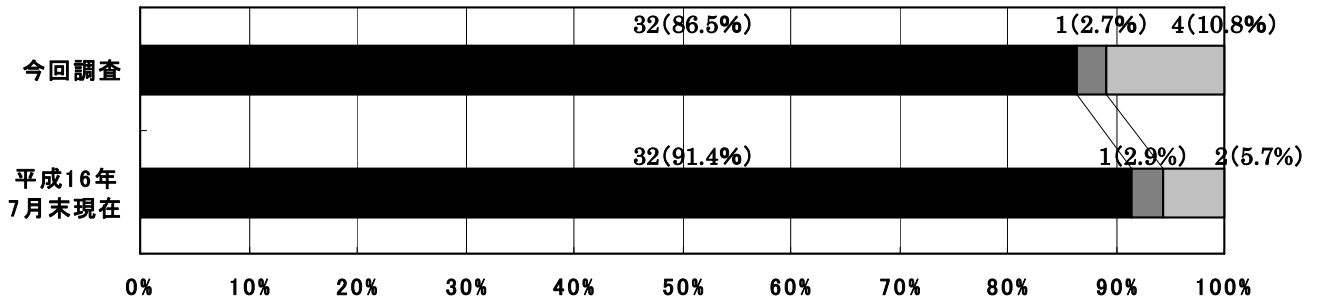
■ 導入済み □ 試行中 □ 検討中 □ 該当なし



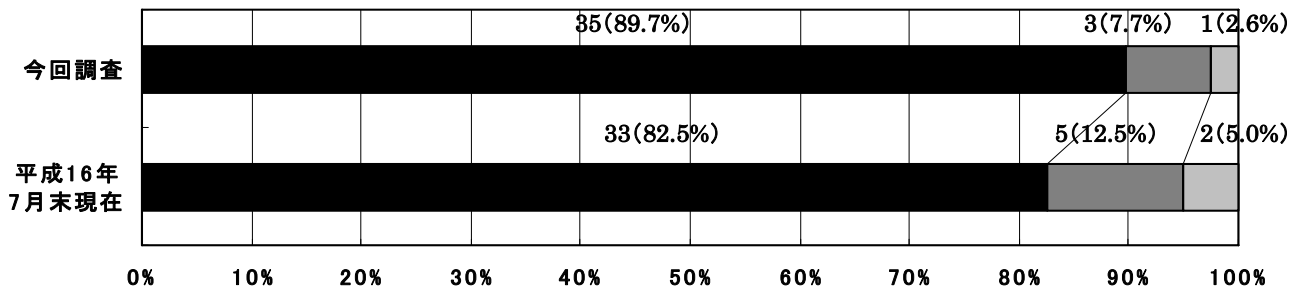
【政令指定都市】



【中核市】



【特例市】





### 3. 行政評価の対象

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
政策	17	37.0	4	28.6	6	18.2	6	15.8
施策	40	87.0	10	71.4	12	36.4	17	44.7
事務事業	46	100.0	14	100.0	30	90.9	31	81.6
事務事業のすべて	22	47.8	10	71.4	13	39.4	19	50.0
公営企業会計を含む	14	30.4	9	64.3	11	33.3	12	31.6
事務事業の一部	24	52.2	4	28.6	17	51.5	12	31.6
公営企業会計を含む	10	21.7	4	28.6	12	36.4	10	26.3

	市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
政策	65	15.8	18	7.5
施策	143	34.7	49	20.5
事務事業	400	97.1	234	97.9
事務事業のすべて	177	43.0	125	52.3
公営企業会計を含む	112	27.2	82	34.3
事務事業の一部	223	54.1	109	45.6
公営企業会計を含む	132	32.0	55	23.0

※ 構成比は、行政評価を導入している団体及び試行している団体に占める割合である(複数回答あり、予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中、市区については 412 団体中、町村については 239 団体中)

### 4. 評価結果(総括表)の公表状況

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
公表	46	100.0	14	100.0	29	87.9	30	79.0
すべて公表	44	95.6	13	92.9	23	69.7	24	63.2
一部公表	2	4.4	1	7.1	6	18.2	6	15.8
公表していない	0	0	0	0.0	4	12.1	8	21.0

	市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
公表	245	59.5	98	41.0
すべて公表	181	43.9	63	26.4
一部公表	64	15.6	35	14.6
公表していない	167	40.5	141	59.0

※ 構成比は、行政評価を導入している団体及び試行している団体に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中、市区については 412 団体中、町村については 239 団体中)

## 5. 行政評価導入済の都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市における状況

○ 行政評価を導入している都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市について具体的な状況を調査

### (1) 個別事業(または施策、政策)の評価結果の公表状況

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
公表	46	100.0	14	100.0	29	87.9	31	81.6
すべて公表	44	95.6	12	85.7	20	60.6	23	60.5
一部公表	2	4.4	2	14.3	9	27.3	8	21.1
公表していない	0	0	0	0.0	4	12.1	7	18.4

※ 構成比は、行政評価を導入、もしくは試行している都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中)

### (2) 外部有識者を入れた第三者機関の設置状況

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
設置している	22	47.8	7	50.0	12	36.4	12	31.6
設置していない	24	52.2	7	50.0	21	63.6	26	68.4

※ 構成比は、行政評価を導入、もしくは試行している都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中)

### (3) 住民からの意見を評価に反映する仕組み

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
導入している	27	58.7	9	64.3	11	33.3	8	21.1
導入していない	19	41.3	5	35.7	22	66.7	30	78.9

※ 構成比は、行政評価を導入、もしくは試行している都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中)

### (4) 評価結果の議会への報告状況

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
議会で報告・説明	21	45.6	2	14.3	9	27.3	10	26.3
資料として配布	12	26.1	5	35.7	13	39.4	10	26.3
特別な報告はしていない	13	28.3	7	50.0	11	33.3	18	47.4

※ 構成比は、行政評価を導入、もしくは試行している都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中)

(5) 評価結果の活用方法

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
予算要求や査定	45	97.8	14	100.0	32	97.0	35	92.1
直接反映している	19	41.3	3	21.4	10	30.3	11	28.9
参考資料としている	26	56.5	11	78.6	22	66.7	24	63.2
定員管理要求や査定	25	54.4	7	50.0	17	51.5	17	44.7
直接反映している	4	8.7	0	0	1	3.0	2	5.2
参考資料としている	21	45.7	7	50.0	16	48.5	15	39.5
次年度重点施策・方針の策定	33	71.7	7	50.0	23	69.7	20	52.6
直接反映している	15	32.6	2	14.3	5	15.2	4	10.5
参考資料としている	18	39.1	5	35.7	18	54.5	16	42.1
事務事業の見直し	45	97.8	12	85.7	32	97.0	34	89.5
直接反映している	29	63.0	7	50.0	17	51.5	20	52.6
参考資料としている	16	34.8	5	35.7	15	45.5	14	36.9
総合計画等の進行管理	29	63.0	8	57.1	15	45.5	21	55.3
トップの政策の達成を測るツール	6	13.0	1	7.1	1	3.0	2	5.3

※ 構成比は、行政評価を導入、もしくは試行している都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 46 団体中、政令指定都市については 14 団体中、中核市については 33 団体中、特例市については 38 団体中)

【事業の仕分け(※1)の実施】

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
事業の仕分けの実施	14	31.1	1	7.1	9	28.1	11	32.4

※1 事業について個々に、そもそも必要な事業か、行政が行うべきか、民間委託が可能ではないか等について検討する手法。

※2 構成比は、評価結果を事務事業の見直しに活用している都道府県、政令指定都市、中核市、特例市に占める割合である(予定を含む)。  
(都道府県については 45 団体中、政令指定都市については 12 団体中、中核市については 32 団体中、特例市については 34 団体中)

(6) 行政評価制度と既存計画等との連携

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
総合計画と連携	31	67.4	9	64.3	22	66.7	31	81.6
トップが掲げる政策方針と連携	11	23.9	1	7.1	1	3.0	2	5.3
評価対象の事務事業と予算事務事業とが整合	31	67.4	7	50.0	23	69.7	19	50.0

調査における「行政評価」とは、政策、施策、事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するものをいう。

また、「政策」とは大局的な見地から地方公共団体が目指すべき方向や目的を示すもの、「施策」とは政策目的を達成するための方策、「事務事業」とは施策目的を達成するための具体的な手段としている。

(連絡先) 自治行政局行政体制整備室  
 担当：福田課長補佐、佐川係長、高瀬  
 電話：03-5253-5111 (代表)  
           03-5253-5519 (直通)  
 内線：5519  
 FAX：03-5253-5592





(集計表)特例市における行政評価の取組状況について(平成18年1月1日現在)

団体名	導入状況				評価の実施根拠				評価の対象					評価結果の公表状況				第三者機関の設置状況		住民からの意見の反映の仕組み		議会への報告状況			評価結果の活用方法										行政評価制度と既存計画等との連携																
	導入済み	試行中	検討中	該当なし	導入(予定)年度	条例	規則	要綱	その他	政策	施策	事務事業の全て	うち公営企業会計事業を含む	事務事業の一部	うち公営企業会計事業を含む	すべて公表	一部公表	公表していない	すべて公表	一部公表	公表していない	設置している	設置していない	導入している	導入していない	議会で報告、説明している	資料として配付している	特別な報告は行っていない	予算要求・査定 直接反映	定員管理・査定 参考資料としている	定員管理・査定 直接反映	定員管理・査定 参考資料としている	定員管理・査定 直接反映	定員管理・査定 参考資料としている	事務事業の見直し 直接反映	事務事業の見直し 参考資料としている	事務事業の見直し 参考資料としている	事務事業の見直し 参考資料としている	総合計画等の進捗管理に活用	トップの政策方針の達成状況を測るツールに活用	総合計画と連携	針と連携	予算対象の事務事業と								
八戸市		○			未定			○					○	○			○				○	○					○																		○	○					
盛岡市	○				15			○		○	○	○				○					○		○				○																			○					
山形市	○				16			○			○	○				○					○		○				○																			○					
水戸市	○				14			○					○	○		○					○		○				○																			○					
前橋市	○				12			○				○					○				○		○				○																				○				
高崎市	○				15			○			○	○				○					○		○	○			○																			○					
川口市		○			19			○			○			○			○				○		○				○																				○				
所沢市	○				14			○			○	○	○			○					○		○				○																				○				
草加市	○				11	○					○	○				○					○		○				○																				○				
越谷市	○				17			○			○	○				○					○		○				○																				○		○		
平塚市			○		19																																														
小田原市	○				16			○					○				○				○		○				○																				○				
茅ヶ崎市	○				15			○					○			○					○		○				○																					○			
厚木市	○				17			○					○			○					○		○				○																					○			
大和市	○				14	○		○		○	○	○				○					○		○			○																						○		○	
福井市	○				11			○			○	○				○					○		○				○																					○		○	
甲府市	○				11			○					○			○					○		○				○																						○		○
松本市	○				14			○			○			○		○					○		○				○																					○			
沼津市	○				14			○	○				○			○					○		○	○			○																					○			
富士市	○				16			○	○	○	○	○				○					○		○				○																						○		
一宮市	○				15			○					○		○						○		○				○																						○		
春日井市	○				15			○				○				○					○		○				○																						○		
四日市市	○				14			○			○	○	○			○					○		○				○																					○	○	○	
大津市	○				14			○					○			○					○		○				○																						○		○
岸和田市	○				15			○					○			○					○		○				○																						○		
豊中市	○				12			○	○				○			○					○		○				○																						○		
吹田市	○				14			○					○			○					○		○				○																						○		○
枚方市	○				12			○				○				○					○		○				○																						○		
茨木市	○				17			○					○			○					○		○				○																						○		
八尾市	○				12			○			○	○				○					○		○				○																						○		○
寝屋川市	○				13			○			○	○	○			○					○		○				○																						○		○
尼崎市	○				13			○			○	○				○					○		○				○																						○		○
明石市	○				13			○					○			○					○		○				○																						○		○
加古川市	○				14			○					○			○					○		○				○																						○		○
宝塚市	○				12	○						○				○					○		○				○																						○		○
鳥取市	○				15			○			○			○		○					○		○				○																						○		○
呉市		○			未定			○					○			○					○		○				○																						○		○
久曾米市	○				13			○	○	○	○	○				○					○		○				○																						○		○
佐世保市	○				14			○			○	○				○					○		○				○																						○		○
合計	35	3	1	0		3	0	10	26	6	17	19	12	12	10	24	6	8	23	8	7	12	26	8	30	10	10	18	11	24	2	15	4	16	20	14	11	21	2	31	2	19									

- 注) 1. 「導入状況」については、ひとつの団体で複数の評価制度がある団体は取組の進んでいる制度について計上している。  
2. 評価の実施根拠の「その他」欄には、実施要領、通知、通達、方針、計画等も含まれる。  
3. 「実施根拠」以降の項目は導入済の団体と試行中の団体について調査した。  
4. 「評価の対象」以降の項目については、予定も含まれる。

## (集計表)市(政令指定都市、中核市、特例市を除く)及び特別区における行政評価の取組状況

平成18年1月1日現在

都道府県名 (カッコ内は市町村数)	導入状況			実施根拠			評価対象						公表状況		
	導入済み	試行中	検討中	条例	規則	要綱	政策	施策	事務事業の全て	うち 計事業を 含む 公営企業 会	事務事業の一部	うち 計事業を 含む 公営企業 会	全部公表	一部公表	公表せず
北海道 (31)	19	5	5	0	0	6	4	7	10	8	13	4	13	2	9
青森県 (9)	4	0	5	0	0	1	0	2	3	3	1	1	2	1	1
岩手県 (13)	6	3	4	0	1	2	1	2	6	5	3	2	1	1	7
宮城県 (12)	5	1	6	0	0	4	1	2	1	1	5	4	2	0	4
秋田県 (12)	2	1	8	0	1	0	0	0	2	2	1	1	0	1	2
山形県 (12)	4	2	6	0	0	4	0	0	2	3	3	1	1	3	2
福島県 (10)	4	2	3	0	0	4	1	3	2	0	4	3	2	2	2
茨城県 (29)	11	6	8	0	1	2	2	6	6	4	11	3	6	1	10
栃木県 (13)	8	1	4	0	0	3	5	6	4	4	5	5	5	1	3
群馬県 (9)	3	2	4	0	0	1	0	1	0	0	4	2	1	0	4
埼玉県 (34)	15	12	7	1	1	5	5	11	12	7	15	13	9	4	14
千葉県 (32)	15	4	11	0	1	3	5	7	10	8	9	7	8	5	6
東京都 (26)	22	4	0	0	1	12	6	12	14	5	11	9	18	1	8
特別区 (23)	23	0	0	2	0	10	6	18	15	2	8	1	19	1	3
神奈川県 (10)	9	1	0	1	0	4	3	5	2	0	8	5	6	1	3
新潟県 (19)	8	4	7	1	0	1	2	3	5	5	7	4	4	3	5
富山県 (9)	1	2	6	0	0	2	1	2	1	1	2	2	1	0	2
石川県 (9)	3	1	5	1	0	2	0	1	0	0	4	1	1	1	2
福井県 (7)	4	1	2	0	0	2	1	2	1	0	3	3	3	0	2
山梨県 (11)	4	1	6	0	0	5	1	1	3	2	2	0	2	0	3
長野県 (17)	10	3	4	0	0	3	2	5	3	2	8	7	6	3	4
岐阜県 (20)	9	4	7	0	0	2	3	6	6	5	6	4	4	3	6
静岡県 (19)	7	3	9	0	1	2	1	4	5	3	5	5	3	3	4
愛知県 (27)	20	2	5	0	0	7	3	6	13	10	9	7	14	4	4
三重県 (13)	5	3	5	0	0	2	0	1	4	4	3	2	4	0	4
滋賀県 (12)	6	1	5	0	0	2	1	2	4	4	3	0	3	1	3
京都府 (13)	7	3	3	0	0	2	0	1	2	1	8	6	4	1	5
大阪府 (22)	17	0	5	0	0	5	0	4	8	4	8	3	9	5	3
兵庫県 (22)	8	3	10	1	0	3	1	1	5	2	7	1	4	1	6
奈良県 (11)	4	1	6	0	0	0	1	2	2	0	3	1	2	0	3
和歌山県 (7)	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
鳥取県 (3)	1	1	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	1
島根県 (8)	1	4	3	0	0	3	1	1	0	0	3	0	3	0	2
岡山県 (12)	6	1	4	1	0	1	0	2	3	3	4	2	1	3	3
広島県 (12)	3	2	7	0	0	4	0	1	0	0	4	2	2	1	2
山口県 (12)	3	1	8	0	0	1	0	0	2	1	2	0	2	0	2
徳島県 (7)	1	3	2	0	0	1	0	1	1	0	3	1	1	0	3
香川県 (7)	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県 (10)	1	1	8	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1
高知県 (8)	2	1	5	0	0	2	0	0	0	0	3	2	0	0	3
福岡県 (23)	9	2	12	0	0	4	4	7	4	4	7	7	2	4	5
佐賀県 (9)	4	0	5	0	0	1	0	1	3	1	1	0	2	2	0
長崎県 (10)	2	3	5	0	0	1	0	1	2	2	3	2	2	0	3
熊本県 (13)	3	0	8	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	2
大分県 (12)	1	2	9	0	0	2	1	2	0	0	3	2	1	1	0
宮崎県 (8)	4	1	3	0	1	2	3	3	4	2	1	1	2	0	3
鹿児島県 (16)	2	2	12	0	0	1	0	0	1	1	3	2	2	1	1
沖縄県 (11)	5	0	6	0	0	1	0	1	3	2	2	2	2	2	1
合計 (694)	311	101	267	8	8	127	65	143	177	112	223	132	181	64	167

注) 1. 「導入状況」については、ひとつの団体で複数の評価制度がある団体は取組の進んでいる制度について計上している。

2. 評価の実施根拠の「その他」欄には、実施要領、通知、通達、方針、計画等も含まれる。

3. 「実施根拠」以降の項目は導入済の団体と試行中の団体について調査した。

4. 「評価の対象」以降の項目については、予定も含まれる。

(集計表)町村における行政評価の取組状況

平成18年1月1日現在

都道府県名 (カッコ内は市町村数)	導入状況			実施根拠			評価対象						公表状況		
	導入済 み	試 行 中	検 討 中	条 例	規 則	要 綱	政 策	施 策	事 務 事 業 の 全 て	計 画 事 業 を 含 む	事 務 事 業 の 一 部	計 画 事 業 を 含 む	計 画 事 業 を 含 む	全 部 公 表	一 部 公 表
北海道 (162)	48	8	81	2	2	20	7	11	37	23	19	9	23	9	24
青森県 (33)	2	0	24	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2
岩手県 (27)	5	2	18	0	0	4	2	4	4	3	4	4	2	0	5
宮城県 (30)	6	5	17	0	0	5	0	0	5	4	5	2	1	1	9
秋田県 (16)	1	0	5	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
山形県 (22)	7	2	13	0	0	2	2	4	5	3	3	0	1	2	6
福島県 (56)	11	4	29	0	2	11	0	2	6	4	9	5	4	1	10
茨城県 (20)	3	1	13	0	0	2	0	0	1	1	3	1	1	2	1
栃木県 (25)	2	1	20	1	0	1	0	2	0	0	3	2	1	1	1
群馬県 (42)	2	2	30	0	0	1	0	1	3	2	0	0	2	0	2
埼玉県 (33)	4	4	20	0	0	3	0	4	5	5	3	1	2	4	2
千葉県 (38)	3	1	23	0	0	1	1	1	1	1	3	2	1	0	3
東京都 (13)	1	1	6	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
神奈川県 (18)	3	8	3	1	0	1	1	2	4	3	7	2	3	2	6
新潟県 (17)	2	2	6	0	0	1	0	0	1	1	3	2	0	1	3
富山県 (6)	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
石川県 (10)	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県 (18)	2	0	11	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	2
山梨県 (22)	3	1	16	1	0	2	1	2	2	2	1	0	0	0	4
長野県 (67)	7	6	50	0	1	2	1	6	5	5	8	6	5	0	8
岐阜県 (24)	0	1	19	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
静岡県 (20)	4	2	14	0	0	0	0	0	2	1	4	3	2	1	3
愛知県 (33)	5	4	14	0	0	2	0	2	5	3	4	2	3	2	4
三重県 (17)	2	2	12	0	0	0	1	2	1	0	2	0	2	0	2
滋賀県 (17)	1	1	14	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	1	1
京都府 (16)	2	0	9	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
大阪府 (10)	4	1	4	0	0	2	0	1	4	3	1	0	3	1	1
兵庫県 (20)	4	1	12	0	1	1	1	1	4	1	1	0	2	0	3
奈良県 (27)	1	2	21	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	3
和歌山県 (24)	1	1	15	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1
鳥取県 (15)	2	0	9	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
島根県 (13)	2	0	10	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	2
岡山県 (18)	0	1	13	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
広島県 (11)	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県 (16)	1	0	14	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0
徳島県 (28)	0	1	18	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
香川県 (18)	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
愛媛県 (9)	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県 (35)	3	2	21	0	0	2	0	0	2	1	3	3	0	1	4
福岡県 (58)	4	1	35	1	0	2	0	1	3	3	2	2	2	1	2
佐賀県 (20)	2	0	16	1	1	2	0	0	2	2	0	0	0	0	2
長崎県 (21)	3	1	14	0	0	2	0	0	3	1	1	1	1	0	3
熊本県 (45)	6	7	20	0	0	4	0	1	6	4	7	4	0	3	10
大分県 (8)	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県 (26)	1	0	18	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
鹿児島県 (37)	0	1	31	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
沖縄県 (30)	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (1291)	161	78	805	7	9	86	18	49	125	82	109	55	63	35	141

注) 1. 「導入状況」については、ひとつの団体で複数の評価制度がある団体は取組の進んでいる制度について計上している。

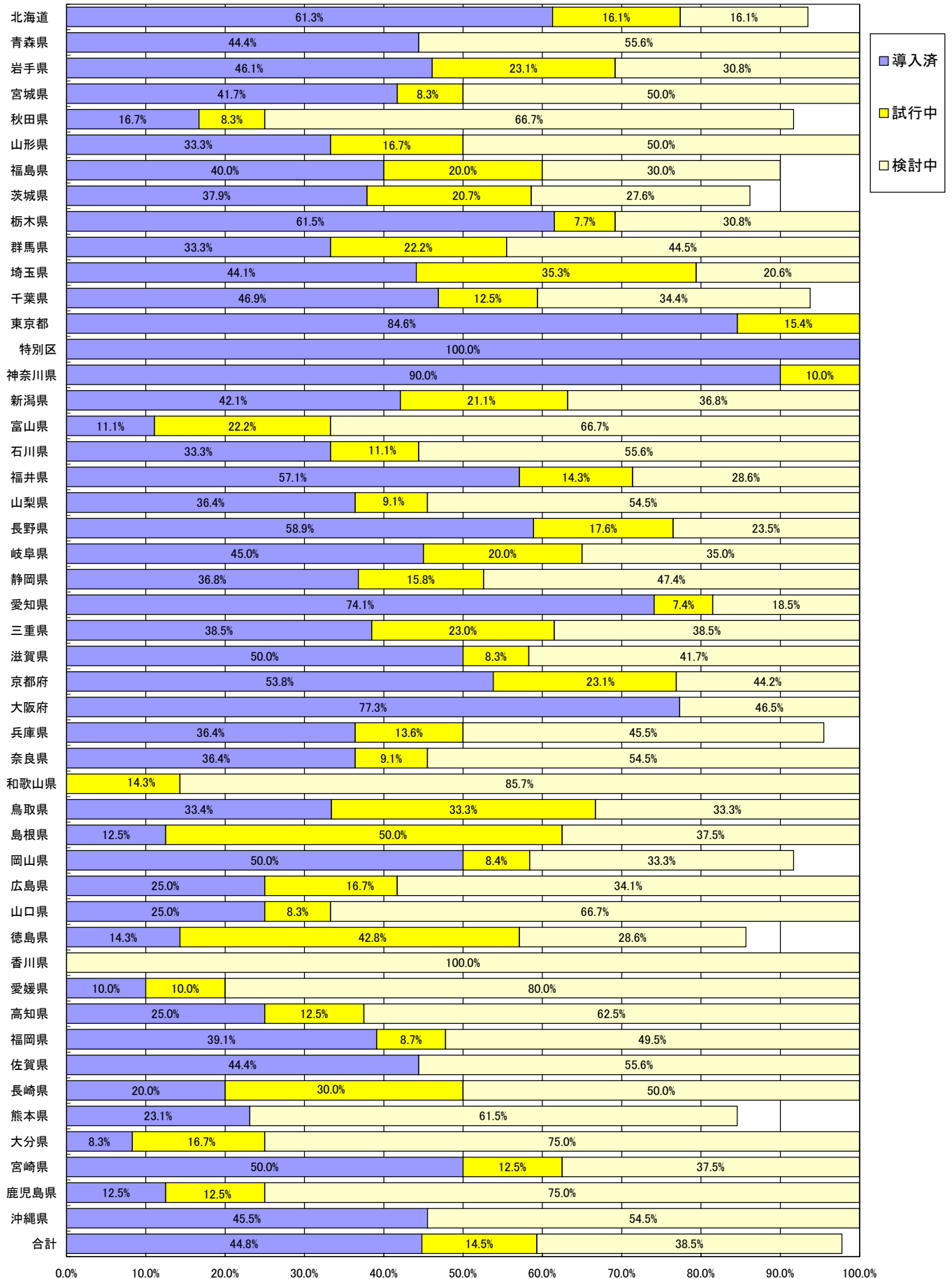
2. 評価の実施根拠の「その他」欄には、実施要領、通知、通達、方針、計画等も含まれる。

3. 「実施根拠」以降の項目は導入済の団体と試行中の団体について調査した。

4. 「評価の対象」以降の項目については、予定も含まれる。

<グラフ> 市区(指定都市・中核市・特例市を除く)における行政評価の取組状況

平成18年1月1日現在



# <グラフ> 町村における行政評価の取組状況

平成18年1月1日現在

